



資料1 - 4

全農の取り組み状況について

2021.03.05 全国農業協同組合連合会



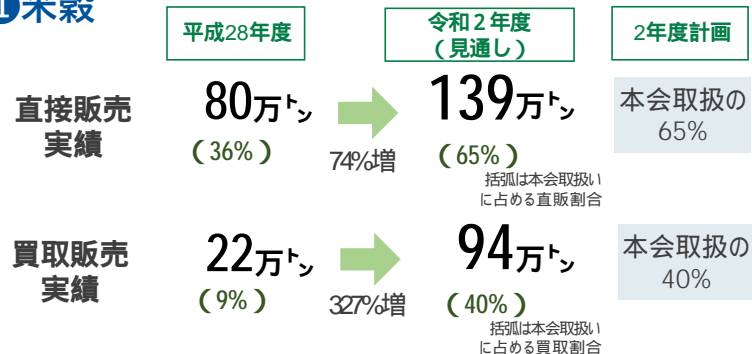
- . 主な改革施策別実績
- . コロナ禍における消費行動等、環境変化への対応
- . 販売力強化に向けた輸出拡大
- . アライアンスを起点とした販売力強化
- . 持続可能な加工・流通システムの構築
- . 資材・エネルギー調達における地域循環と環境負荷軽減の推進
- . 持続可能な生産基盤体制の構築

主な改革施策別実績

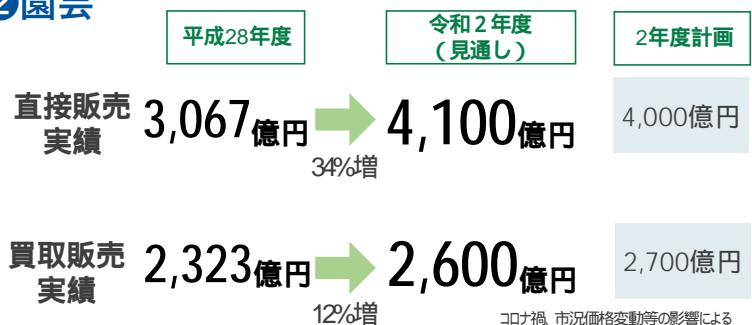
販売事業

～ 直接販売・輸出の取組みを通じ、所得増大に貢献～

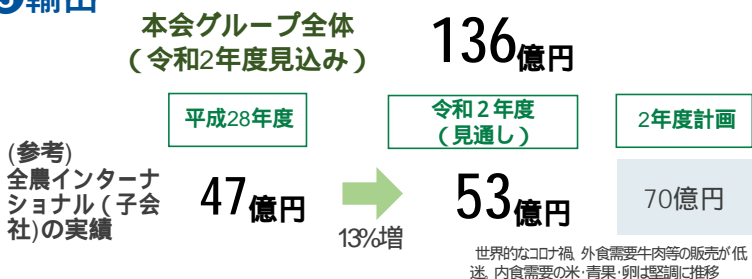
①米穀



②園芸



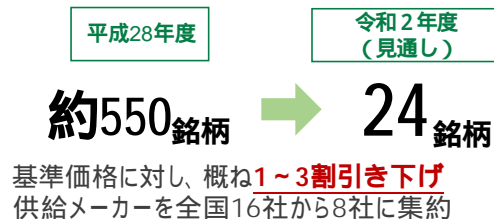
③輸出



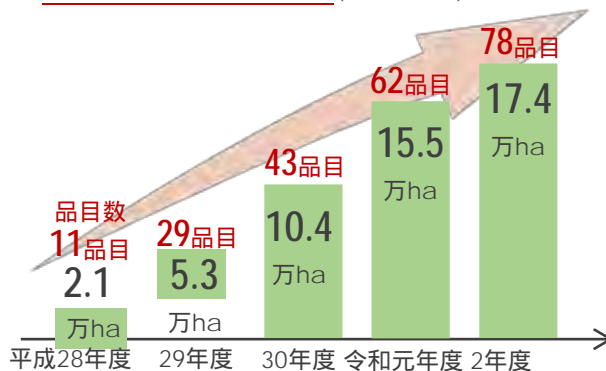
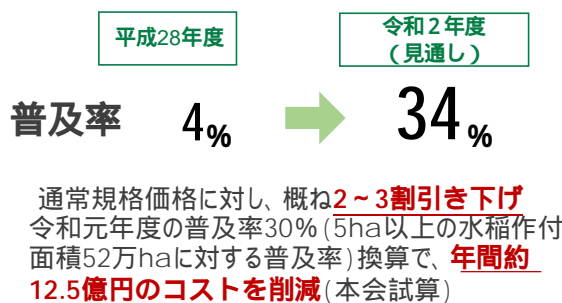
購買事業

～ 銘柄集約や共同購入等の生産資材コスト低減を通じ、所得増大に貢献～

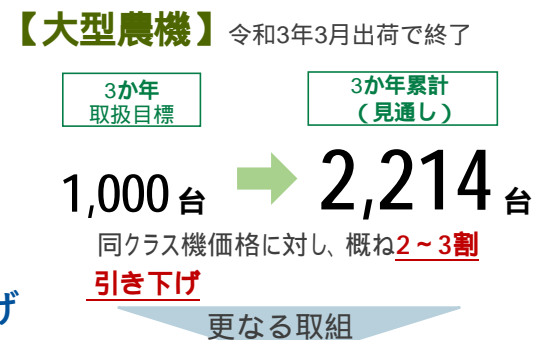
①肥料の銘柄集約、集中購買品目選定と入札等による価格決定



②農薬担い手規格の拡大、価格引き下げ



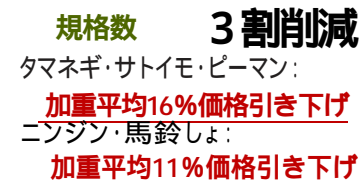
③低価格モデル農機の共同購入



【中型農機】 令和2年12月出荷開始～



④規格集約によるダンボール資材の価格引き下げ



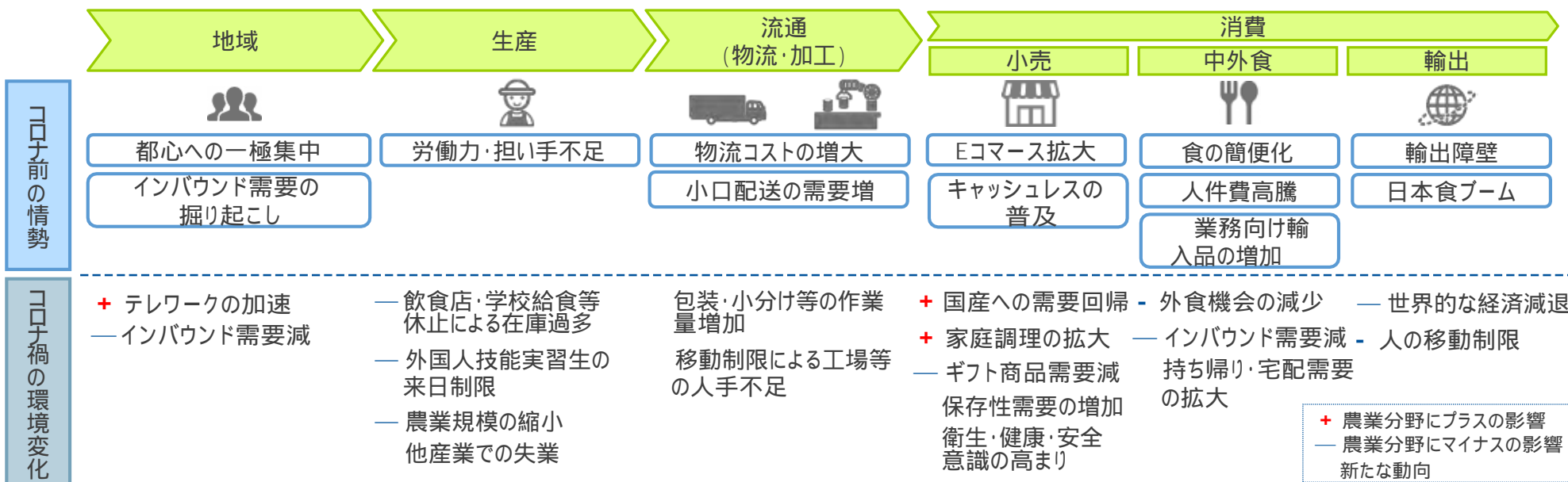
(参考) 全農販売事業の取扱高推移

(単位:億円)

事業	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
米穀農産	7,674	7,140	7,123	7,181	6,932	7,094
園芸	11,119	11,754	11,937	11,643	11,288	10,987
畜産	5,670	5,826	5,908	5,829	5,746	5,694
合計	24,463	24,719	24,968	24,652	23,965	23,775

(注)記載金額は億円未満を四捨五入

コロナ禍における消費行動等、環境変化への対応



ネット通販・宅配の増加

外食向け食材の在庫増加(米・牛肉等)

ネット通販による購入増 +278% (4-1月前年比)

生鮮品の巣ごもり需要増 +16% (4-12月前年比)

出所: 日本生活協同組合連合会

消費拡大の取組み

4月	5月	6月	7月	8月	9月
全国連拠出予算 送料無料キャンペーン	産地直送おうちごはん				
農水省補正予算 送料無料キャンペーン	国産牛・果実・乳製品・花き・地鶏・日本酒等				
他連・本会取引先利用提案などの販促	ニッポンの農家応援				
(全国連拠出予算) 直売所・Aコープ店 プレゼントキャンペーン	和牛の農家応援				
内部販売	JAタウン活用拡販				
	和牛景品				
	和牛・乳製品・野菜など				

今後の事業展開

- 消費行動の変化に対応した物流機能の構築
- Eコマース事業への集中的な投資
- 他企業との商品開発・販売機能強化
- 労働力支援の全国展開、スマート農業・省力化技術の普及

< JAファーマーズ >

地域のAコープ店舗を国産農畜産物の販売拠点に位置づけ、ファーマーズ型店舗を併設し展開(全国で28店舗)

< JAタウン >

産地直送ECショッピングモール「JAタウン」のJA・直売所等の出店や品揃え強化(100店舗、会員42万人、開設20年)

販売力強化に向けた輸出拡大

農林水産業の成長戦略として掲げる政府の新たな輸出目標(7年度2兆円、12年度5兆円)に向け、海外に進出する食品メーカー・小売・外食企業等との連携により、オールジャパン体制で取組み、そのなかで農業団体として求められる使命・役割りを果たすことで、ジャパンブランドの確立と輸出拡大を目指す。

① これまでの輸出拡大への取組

和牛加工処理施設の設置



ロサンゼルス
の企業と加工会社
を設立
消費者向けカット
商品を提供
Eコマース販売が
好調米国向け牛肉
は大幅に伸長

全農職員が駐在、
カット技術を現地へ
指導

米国

日系外食企業へ供給



スシローが海外
出店する台湾・
香港・シンガポ
ールへ、国産米の
原料を販売

アジア

付加価値を付けた米輸出



香港企業へ炊飯
機器を設備投資し、
ビジネスランチ向
け国産米販売を
開拓

惣菜等へ日本産
食材の利用を推
進

香港

複数産地のリレー出荷



香港向けに複数
産地の甘しょを全
農ブランドパッ
ケージに統一

リレー出荷による
長期販売を実現

香港

② これからの輸出拡大への取組

(直近の他企業と連携した輸出拡大の取組事例)

PPIH(ドンキホーテグループ)との取組

全農 ZEN-NOH

産地 JAグループ 海外ドンキ

安定供給をサポート

全農グループ

機能① JA等から農畜産物を調達
機能② 産地リレー等による安定供給
機能③ 新たな食材・加工品の提案 など

アジアを中心に多店舗展開をはかる
PPIH(ドンキホーテ)グループへ販売開
始

令和2年10月発足の同グループパート
ナーシップ組織(PPIC)に、JA全農イン
ターナショナル(株)が参画、積極的な商品
供給により輸出を拡大

米国・アジアへ

サントリーHDとの共同商品開発

商品	700ml瓶・2本入贈答用セット ・JA余市産りんご100%使用 ・発売日:2020年12月上旬 ・販売量・試験販売1800セット
価格	富裕層をターゲットに発売、 徐々に価格弾力性のテストを 予定
販売	サントリー食品Tmall(Eコマ ースサイト)旗艦店を主に、春節 向け贈答品として展開
PR等	・顧客層へデジタルPRを検討 ※KOL・SNS等を活用予定、 農園画像や石川佳純選手の 紹介動画も使用予定 ・贈答受手の需要もサンプル 調査を予定

サントリーHD×ホクレン×全農グル
ープが共同し、「北海道産プレミアムりん
ごジュース」を開発

今後も新たな商品を開発し、サントリ
ーグループのマーケティング機能、全農
グループの素材を活かし、輸出を拡大

中国へ

. アライアンスを起点とした販売力強化

n 外部企業との業務提携や出資により、マーケットイン起点で消費の出口を確保し、消費者や実需者のニーズに対応した販売展開と生産振興を行うことで、国産農畜産物の消費と生産基盤の拡大に取り組む。

① スシローグローバルホールディングスへの出資 平成29年度



(出典：同社HPより)



<主な目的>

- 精米の販売拡大、スシローの海外展開に伴う国産農畜産物の輸出拡大
- 最終実需者を確保(「農業競争力強化プログラム」の趣旨に合致)
- 需要に対応した契約栽培などの作付け提案(生産者安定経営)

③ 株式会社ファミリーマートへの出資 令和2年度

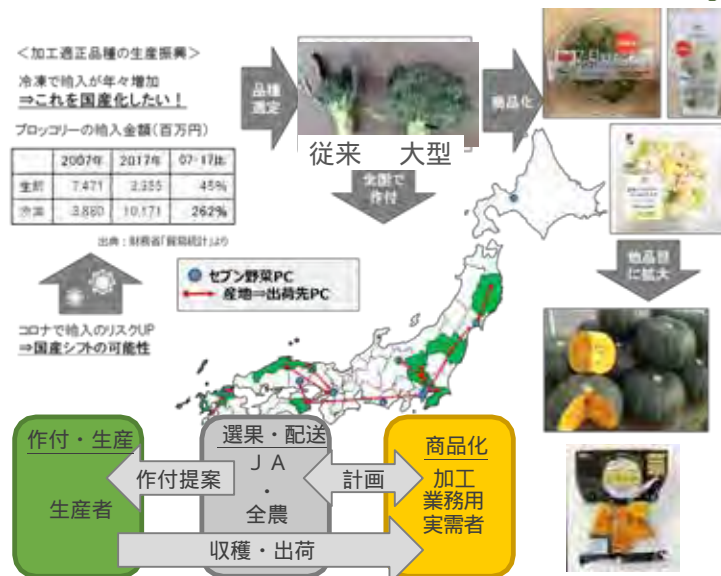


<当面の取組施策例>

- 直売所と連携した店頭での農畜産物販売【市町村】
- 地域の特産品の掘り起こしと惣菜販売【県・ブロック】
- 国産農畜産物を原料とした加工品開発【全国】



② 中食・外食向けサプライヤーとの協業 (青果物) 平成29年度~



- 輸入品に対抗できる花蕾の大きなブロッコリー品種(約2倍)の契約栽培提案、実需者(コンビニ・量販店・学給業者等)への結び付けと商品化を通じ生産振興
- 加工・業務用野菜実需者と連携し、PB商品化した国産カボチャを生産振興

④ 日清製粉グループ本社への出資 令和2年度



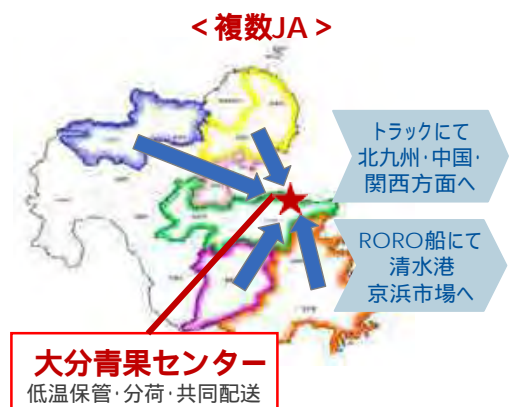
<主な業務提携施策>

- 「食料・農業・農村基本計画」の生産目標に向けた生産振興と販売拡大
- 国内人口減少と米消費減少を見据えた品種開発や作物転換
- 飼料用原料の安定調達とコスト低減等(既存取引の拡大)

・ 持続可能な加工・流通システムの構築

- n 生産者の労力軽減や生産面積拡大、青果物物流の課題解決に向けて、産地ストックポイントや実需者ニーズに対応する保冷・加工機能なども具備した消費地ストックポイントの整備、運べないリスクに対応した物流合理化など、ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの構築に取り組む。

①産地ストックポイントの整備



青果物物流の課題（長時間拘束、手荷役発生、複数市場分荷・配送等）を解決するため、県内JAを網羅する共同配送拠点を整備

③米穀の物流合理化

<全農統一フレコン>



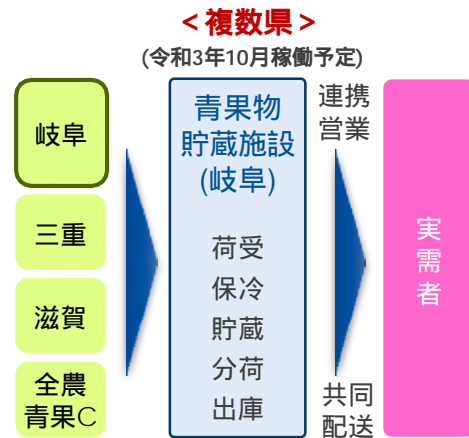
輸送時の手荷役を削減し輸送力確保を目的とした統一資材の導入により米穀の物流を合理化

<紙袋のパレット輸送>



輸送時の手荷役を削減し輸送力確保を目的とした統一資材の導入により米穀の物流を合理化

②消費地ストックポイントの整備（総合物流センター設置、今後順次稼働予定）



周年安定供給を希望する実需者に対応し、複数産地やグループ会社が共同利用する青果物貯蔵施設を整備



産地から消費地までを一貫し、農畜産物の保管・包装・冷凍加工、宅配利用や保存性・簡便性等の販売ニーズに対応する機能を備えた総合物流センターを設置

④生乳輸送のモーダルシフト



生乳トラック輸送にフェリー利用を活用し、労働・環境負荷を軽減

資材・エネルギー調達における地域循環と環境負荷軽減の推進

n 環境負荷軽減による食料の安定供給、地域の未利用資源の活用、地域循環型での省エネルギー化等を通じて、今後重要性が増す地球環境問題やSDGsへの対応に向けた資材・エネルギー調達活動に継続的に取り組む。

①生分解性マルチの普及



圃場で自然分解する生分解性マルチを推進し、環境負荷を軽減

②省エネ施設園芸設備の導入



<ゆめファームSAGA>

市内清掃工場の余剰廃熱とCO₂を活用する施設を運営し、キュウリ多収栽培を実施(全国平均の約4倍の収穫量(55.6ト/10a)を実現)

③国内地域資源を活用した肥料の開発・普及



日本国内の鶏糞燃焼灰や堆肥などの地域資源を原料とした肥料(エコ肥料)を、メーカーと共同研究・開発し販売
【今後の未利用資源活用の視点と課題】
 下水汚泥からのりん酸回収(コスト・流通面で課題)
 木質燃焼灰からの加里回収(令和2年12月の法改正で混合肥料化が認可されたが品質面で課題)

④IPMによる化学農薬の使用低減

<天敵資材「バンカーシート」>



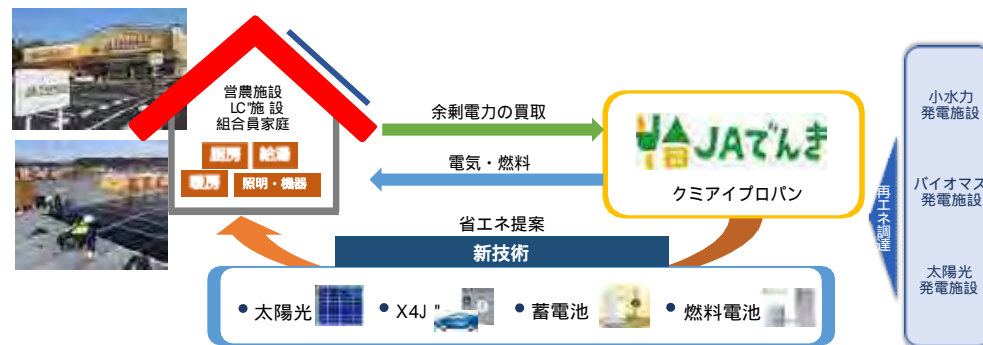
薬剤抵抗性問題への対処として、化学農薬に頼らない天敵保護装置を開発。薬剤が少ないイチゴのハダニ防除のプログラムを策定し推進

⑤耕畜連携による環境負荷軽減



堆肥を肥料(RESOURCE)として再利用(RECYCLING)し、繰り返す(REPEAT)の「3Rブランド」を立ち上げ、資源循環にて生まれた農畜産物・加工品を販売

⑥地産地消型再生エネルギーシステムの構築

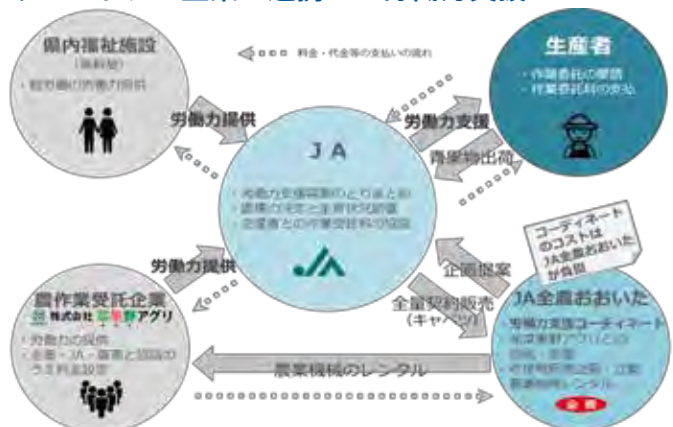


組合員・事業施設におけるエネルギー調達に向け、LPガス・電気に省エネ機器を組合せた地域内循環を目指すエネルギー供給モデルの実証と普及に取り組む

・ 持続可能な生産基盤体制の構築

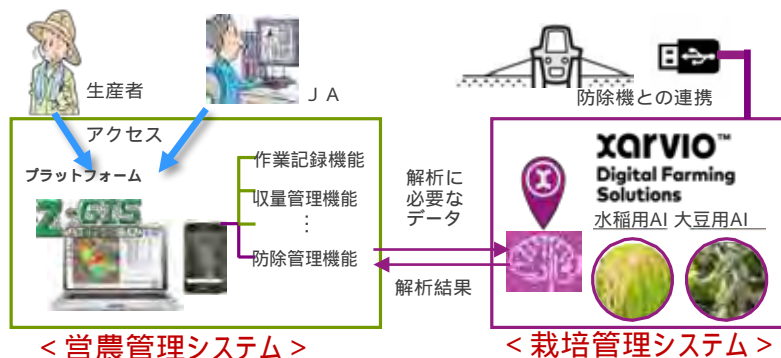
n 農業就業者の減少など生産基盤の縮小がすすむなか、農業現場の労働力支援や地域の雇用創出に向けて、農作業受委託や担い手の育成、生産性向上に向けたスマート農業の普及等に取り組む。

① J A やパートナー企業と連携した労働力支援



労働力不足に悩む生産現場の農作業受託を行う支援体制を構築。大分の実践事例を地域ブロック毎で展開するため協議会を設置

③ 耕種分野での ICT 活用



地理情報や栽培データを基に、最適な防除時期や収穫時期を予測するAIを活用した技術を開発・普及

② 新規就農者研修事業による担い手育成（岐阜）



生産振興と担い手育成を目的に、行政や生産者部会と連携した研修事業を平成20年度より実施。45名の卒業生が就農(県内生産者の約2割へ)

④ 畜産分野での ICT 活用



生産者の所得向上・労務軽減に向けた牛の分娩兆候監視システム「モバイル牛温恵」、飼養管理にAIを利用した「ファームノートカラー」等、ICT機器を普及



ZEN-NOH